

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>25,867</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,078</b>
現金及び預金	7,646	支払手形	2,203
受取手形	469	買掛金	4,706
売掛金	11,111	短期借入金	2,150
商品及び製品	1,632	1年内返済予定の長期借入金	3,457
仕掛品	576	リース債務	189
原材料及び貯蔵品	893	未払金	93
繰延税金資産	414	未払費用	589
短期貸付金	1,445	未払法人税等	192
未収入金	1,662	預り金	321
その他	266	賞与引当金	888
貸倒引当金	△ 250	役員賞与引当金	64
<b>固定資産</b>	<b>34,259</b>	その他	222
<b>有形固定資産</b>	<b>10,158</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,934</b>
建物	3,388	長期借入金	9,723
構築物	98	リース債務	262
機械装置	958	退職給付引当金	1,473
車両運搬具	1	預り保証金	200
工具、器具及び備品	533	その他	274
土地	4,896	<b>負債合計</b>	<b>27,012</b>
リース資産	176	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	104	<b>株主資本</b>	<b>32,671</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>491</b>	資本金	11,829
借地権	142	資本剰余金	17,172
ソフトウェア	87	資本準備金	17,172
リース資産	233	利益剰余金	3,950
その他	27	その他利益剰余金	3,950
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,610</b>	繰越利益剰余金	3,950
投資有価証券	1,860	自己株式	△ 281
関係会社株式	19,734	評価・換算差額等	315
長期貸付金	236	その他有価証券評価差額金	316
繰延税金資産	98	繰延ヘッジ損益	△ 1
その他	1,721	<b>新株予約権</b>	<b>127</b>
貸倒引当金	△ 41	<b>純資産合計</b>	<b>33,114</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,127</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>60,127</b>

## 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	39,970
売上原価	27,764
売上総利益	12,205
販売費及び一般管理費	11,462
営業利益	742
営業外収益	1,334
受取利息	32
受取配当金	1,169
その他	132
営業外費用	524
支払利息	202
為替差損	111
支払手数料	61
その他	148
経常利益	1,553
特別利益	17
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
債務保証損失引当金戻入額	17
特別損失	482
固定資産除売却損	59
投資有価証券評価損	108
投資有価証券売却損	7
減損損失	306
税引前当期純利益	1,088
法人税、住民税及び事業税	160
法人税等調整額	△ 75
当期純利益	1,003

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成28年4月1日残高	11,829	17,172	3,606	△ 283	32,325
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 656		△ 656
当期純利益			1,003		1,003
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 3	7	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	343	2	346
平成29年3月31日残高	11,829	17,172	3,950	△ 281	32,671

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成28年4月1日残高	165	0	165	120	32,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 656
当期純利益					1,003
自己株式の取得					△ 5
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	151	△ 1	150	6	156
連結会計年度中の変動額合計	151	△ 1	150	6	503
平成29年3月31日残高	316	△ 1	315	127	33,114

## 個別注記表

### I（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

##### (3) たな卸資産

①製品及び仕掛品

電子部品、電子化学及び情報機器関連事業

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

実装装置関連事業

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②商品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～54年

構築物 6年～50年

機械装置 2年～15年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く)
- (3) リース資産
- ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- a 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ①ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約等及び金利スワップ取引）

###### ②ヘッジ対象

外貨建債権、外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## II（会計方針の変更）

### 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## III（追加情報）

### 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

#### IV (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,714百万円
2. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。

被 保 証 者	保 証 額
タムラ電子 (マレーシア) ㈱	4百万円 (170千M\$)
田村香港(有)	805百万円 (7,000千US\$) (13百万円)
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	1,346百万円 (200千STG £) (10,860千EUR)
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	382百万円 (3,382千US\$)
タムラ化研 (U. K.) ㈱	31百万円 (220千STG £)
タムラシンガポール(株)	192百万円 (1,700千US\$)
田村化研科技(股)	327百万円 (88,000千NT\$)
T E エナジー(株)	297百万円
(株)ノベルクリスタルテクノロジー	27百万円
計	3,415百万円

3. 関係会社に対する金銭債権
- 短期金銭債権 5,530百万円
- 長期金銭債権 236百万円
4. 関係会社に対する金銭債務
- 短期金銭債務 5,138百万円
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## V (損益計算書に関する注記)

### 1. 関係会社との取引高

売上高	9,818百万円
仕入高	13,313百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	1,253百万円

### 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## VI (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	759,943	13,639	21,000	752,582

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加13,639株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権方式によるストック・オプションの権利行使による減少21,000株であります。

### 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## VII (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

棚卸資産評価損	40百万円
未払賞与限度超過額	274百万円
減価償却費限度超過額	107百万円
貸倒引当金繰入超過額	91百万円
退職給付引当金繰入超過額	775百万円
投資有価証券評価損否認	125百万円
関係会社株式評価損否認	1,790百万円
ゴルフ会員権評価損否認	41百万円
繰越欠損金	1,165百万円
その他	353百万円
繰延税金資産 小計	4,764百万円
評価性引当額	△4,152百万円
繰延税金資産 合計	612百万円

### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	99百万円
繰延税金負債 合計	99百万円
繰延税金資産の純額	512百万円



## Ⅷ (関連当事者との取引に関する注記)

### 1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 6)	科 目	期末残高 (注 6)
子会社	㈱光波	所有 直接100%	資金の借入	資金の借入(注 1)	1,850	短期借入金	1,850
子会社	田村香港(有)	所有 直接100%	製品の購入 債務保証	製品の購入(注 2) 債務保証(注 3)	7,488 805	買掛金 —	2,216 —
子会社	Op-Seed Co., (BD)Ltd.	所有 間接100%	資金の援助	資金の貸付(注 4)	939	短期貸付金	939
子会社	タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	所有 直接100%	債務保証	債務保証(注 5)	1,346	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) ㈱光波からの資金の借入金利は、市場金利を勘案して決定しております。

(注 2) 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

(注 3) 田村香港(有)の銀行借入(805百万円、期限1年以内)につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注 4) Op-Seed Co., (BD)Ltd. に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年、期限一括返済としております。担保は受入れておりません。

(注 5) タムラ・ヨーロッパ・リミテッドの銀行借入(1,346百万円、期限1年以内)につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注 6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 役員及びその近親者

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科 目	期末残高
役員の 近親者	田村逸也	被所有 直接0%	当社相談役	相談役報酬(注 1)	14	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 代表取締役社長田村直樹の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに当社に対して助言指導を行っております。

なお、相談役報酬については、当社内規に基づいて決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

Ⅸ (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	402円19銭
2. 1株当たり当期純利益	12円23銭